

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,974,863	固定負債	18,428,642
有形固定資産	43,397,348	地方債等	11,595,048
事業用資産	25,271,715	長期未払金	△ 7,898
土地	14,209,881	退職手当引当金	1,987,034
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,969,171	その他	4,854,459
建物減価償却累計額	△ 12,452,555	流動負債	1,336,162
工作物	7,843,311	1年内償還予定地方債等	1,038,704
工作物減価償却累計額	△ 6,718,075	未払金	75,553
船舶	2,985	未払費用	13,014
船舶減価償却累計額	△ 1,791	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,521
航空機	-	預り金	24,242
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 4,873
その他	-	負債合計	19,764,805
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	418,789	固定資産等形成分	46,831,649
インフラ資産	17,215,554	余剰分(不足分)	△ 13,538,861
土地	1,941,824	他団体出資等分	-
建物	232,301		
建物減価償却累計額	△ 123,281		
工作物	20,198,370		
工作物減価償却累計額	△ 5,702,686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	669,028		
物品	3,195,375		
物品減価償却累計額	△ 2,285,297		
無形固定資産	209,302		
ソフトウェア	265		
その他	209,038		
投資その他の資産	2,368,213		
投資及び出資金	122,538		
有価証券	66,500		
出資金	56,037		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	207,704		
長期貸付金	156,308		
基金	1,904,466		
減債基金	-		
その他	1,904,466		
その他	5,042		
徴収不能引当金	△ 27,846		
流動資産	7,082,729		
現金預金	5,960,415		
未収金	231,757		
短期貸付金	11,091		
基金	845,695		
財政調整基金	613,312		
減債基金	232,383		
棚卸資産	35,127		
その他	1,250		
徴収不能引当金	△ 2,606		
繰延資産	-		
資産合計	53,057,593	純資産合計	33,292,788
		負債及び純資産合計	53,057,593

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,679,293
業務費用	7,750,059
人件費	2,276,552
職員給与費	1,677,926
賞与等引当金繰入額	172,178
退職手当引当金繰入額	160,812
その他	265,636
物件費等	5,146,259
物件費	3,203,063
維持補修費	116,705
減価償却費	1,159,602
その他	666,889
その他の業務費用	327,248
支払利息	78,198
徴収不能引当金繰入額	20,840
その他	228,210
移転費用	7,929,235
補助金等	6,684,668
社会保障給付	992,782
他会計への繰出金	245,949
その他	5,835
経常収益	1,762,086
使用料及び手数料	969,619
その他	792,468
純経常行政コスト	13,917,207
臨時損失	1,886
災害復旧事業費	-
資産除売却損	452
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,434
臨時利益	4,221
資産売却益	3,027
その他	1,194
純行政コスト	13,914,872

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,882,044	46,098,922	△ 14,216,878	0
純行政コスト (△)	△ 13,914,872		△ 13,914,872	0
財源	15,039,672		15,039,672	0
税収等	9,944,163		9,944,163	0
国県等補助金	5,095,509		5,095,509	0
本年度差額	1,124,800		1,124,800	0
固定資産等の変動 (内部変動)		763,032	△ 763,032	
有形固定資産等の増加		1,772,693	△ 1,772,693	
有形固定資産等の減少		△ 1,278,538	1,278,538	
貸付金・基金等の増加		1,118,917	△ 1,118,917	
貸付金・基金等の減少		△ 850,041	850,041	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 10,099	△ 10,099		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,058	△ 29,205	147	
その他	325,102	9,000	316,102	
本年度純資産変動額	1,410,744	732,728	678,017	0
本年度末純資産残高	33,292,788	46,831,649	△ 13,538,861	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,020,187
業務費用支出	6,090,952
人件費支出	2,217,574
物件費等支出	3,641,723
支払利息支出	78,198
その他の支出	153,457
移転費用支出	7,929,235
補助金等支出	6,684,668
社会保障給付支出	992,782
他会計への繰出支出	245,949
その他の支出	5,835
業務収入	15,126,602
税込等収入	10,017,484
国県等補助金収入	3,877,341
使用料及び手数料収入	967,067
その他の収入	264,710
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	865,694
業務活動収支	1,972,109
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,732,685
公共施設等整備費支出	1,700,111
基金積立金支出	1,004,812
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,760
その他の支出	2
投資活動収入	1,199,408
国県等補助金収入	367,587
基金取崩収入	733,732
貸付金元金回収収入	11,674
資産売却収入	52,155
その他の収入	34,260
投資活動収支	△ 1,533,277
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,089,969
地方債等償還支出	1,089,584
その他の支出	386
財務活動収入	1,144,625
地方債等発行収入	1,144,625
その他の収入	-
財務活動収支	54,656
本年度資金収支額	493,488
前年度末資金残高	5,444,795
比例連結割合変更に伴う差額	1,716
本年度末資金残高	5,939,999
前年度末歳計外現金残高	21,823
本年度歳計外現金増減額	△ 1,407
本年度末歳計外現金残高	20,416
本年度末現金預金残高	5,960,415

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
本年度末退職者を除く全職員が退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則または手続の変更

変更はありません。

#### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- < 普通会計 >
  - 一般会計
  - 町営公園墓地事業特別会計
  - 東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計
- < 公営企業会計 >
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 公共下水道事業特別会計
  - 地方卸売市場事業特別会計
  - 水道事業会計
- < 一部事務組合・広域連合 >
  - 大洗、鉾田、水戸環境組合
  - 茨城県市町村総合事務組合
  - 茨城租税債権管理機構
  - 茨城県後期高齢者医療広域連合
  - 鉾田・大洗広域事務組合
- < 地方三公社 >
  - 大洗町土地開発公社
- < 第三セクター等 >
  - 大洗ターミナル株式会社

①公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、当町の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,407,902	1,139,458	422,551	51,124,809	19,173,549	558,938	0	0	31,951,260
土地	13,980,805	308,443	79,367	14,209,881	0	0	0	0	14,209,881
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,691,462	280,513	2,804	21,969,171	12,452,555	452,212	0	0	9,516,616
工作物	14,440,566	42,889	0	14,483,455	6,719,203	106,130	0	0	7,764,251
船舶	2,985	0	0	2,985	1,791	597	0	0	1,194
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	292,085	507,613	340,380	459,318	0	0	0	0	459,318
インフラ資産	23,175,996	1,169,239	273,307	24,071,929	5,825,968	459,034	0	0	18,245,961
土地	1,844,421	143,881	46,478	1,941,824	0	0	0	0	1,941,824
建物	232,301	0	0	232,301	123,281	5,227	0	0	109,019
工作物	20,539,884	683,198	0	21,223,082	5,702,686	453,808	0	0	15,520,396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	559,391	342,160	226,828	674,723	0	0	0	0	674,723
物品	3,200,631	26,170	29,861	3,196,940	2,285,297	115,456	0	0	911,643
合計	76,784,530	2,334,867	725,719	78,393,678	27,284,814	1,133,429	0	0	51,108,864

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,056,772	5,914,526	1,146,761	1,318,505	846,675	686,425	13,981,596	0	31,951,260
土地	6,134,093	532,548	0	783,600	275,118	0	6,484,522	0	14,209,881
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,533,590	5,100,313	1,138,863	307,750	496,348	221,203	718,550	0	9,516,616
工作物	126,111	271,143	7,898	213,055	69,158	405,302	6,671,584	0	7,764,251
船舶	0	0	0	1,039	155	0	0	0	1,194
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	262,978	10,522	0	13,061	5,896	59,920	106,941	0	459,318
インフラ資産	17,149,168	0	0	13,434	1,377	18,885	1,063,097	0	18,245,961
土地	1,896,986	0	0	12,147	0	0	32,690	0	1,941,824
建物	109,019	0	0	0	0	0	0	0	109,019
工作物	14,494,307	0	0	0	1,377	0	1,024,712	0	15,520,396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	648,856	0	0	1,287	0	18,885	5,695	0	674,723
物品	778,747	21,456	1,739	2,585	7,682	85,115	14,319	0	911,643
合計	25,984,687	5,935,982	1,148,500	1,334,524	855,733	790,425	15,059,013	0	51,108,864